



平成 24 年 2 月期 決算短信[日本基準](連結)

平成 24 年 4 月 12 日

上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946 URL <http://www.ministop.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 信行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 茂

TEL (043)212-6472

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 5 月 23 日

配当支払開始予定日

平成 24 年 5 月 7 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 5 月 23 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	122,209	7.3	7,712	0.9	8,605	0.3	3,099	△9.3
23 年 2 月期	113,889	4.6	7,646	88.4	8,577	74.0	3,414	110.3

(注) 包括利益 24 年 2 月期 2,896 百万円 (△23.3%) 23 年 2 月期 3,775 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24 年 2 月期	107	16	106	99	5.7	8.5	6.3
23 年 2 月期	118	08	117	95	6.5	8.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 24 年 2 月期 △53 百万円 23 年 2 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24 年 2 月期	104,331		56,572		52.8	1,903	79
23 年 2 月期	99,127		54,574		53.9	1,847	67

(参考) 自己資本 24 年 2 月期 55,059 百万円 23 年 2 月期 53,432 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 2 月期	11,402	△ 3,498	△1,285	23,632
23 年 2 月期	9,334	△ 5,346	△1,215	16,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 2 月期	—	21 00	—	22 00	43 00	1,243	36.4	2.4
24 年 2 月期	—	22 00	—	22 00	44 00	1,272	41.1	2.3
25 年 2 月期 (予想)	—	22 50	—	22 50	45 00		37.2	

3. 平成 25 年 2 月期の連結業績予想 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	66,200	7.5	5,050	0.0	5,550	0.0	2,350	21.4	81 26
通 期	132,650	8.5	7,800	1.1	8,750	1.7	3,500	12.9	121 02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料 21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年2月期	29,372,774株	23年2月期	29,372,774株
24年2月期	451,563株	23年2月期	453,912株
24年2月期	28,919,953株	23年2月期	28,919,248株

(参考)個別業績の概要

1. 平成 24 年 2 月期の個別業績（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	営業総収入 [加盟店を含む売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期	64,115	[355,525]	7.5	[10.4]	7,844	5.5
23 年 2 月期	59,667	[322,043]	1.1	[7.2]	7,432	86.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
24 年 2 月期	2,678	△8.0	92	61	92	46
23 年 2 月期	2,910	171.1	100	65	100	54

(2) 個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24 年 2 月期	96,176		57,886		60.1		1,999	44
23 年 2 月期	92,447		56,360		60.9		1,947	27

(参考)自己資本 24 年 2 月期 57,826 百万円 23 年 2 月期 56,312 百万円

2. 平成 25 年 2 月期の個別業績予想（平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日）

(％表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入 [加盟店を含む売上 高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	34,250	2.5	4,800	1.5	5,200	0.1	2,200	29.3	76	07
	[188,900]	[4.0]								
通 期	65,400	2.0	7,100	0.7	7,850	0.1	3,100	15.7	107	19
	[369,600]	[4.0]								

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 重要な会計方針の変更	43
(7) 個別財務諸表に関する注記	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

＜連結業績の推移＞

	2012年2月期 (当連結会計年度)	2011年2月期	2010年2月期
営 業 収 入 (百万円)	122,209	113,889	108,880
営 業 利 益 (百万円)	7,712	7,646	4,058
経 常 利 益 (百万円)	8,605	8,577	4,929
当 期 純 利 益 (百万円)	3,099	3,414	1,623

＜当社及び主要子会社の実績＞

	ミニストップ(株)	韓国ミニストップ(株)
営 業 総 収 入 (百万円)	64,115	48,781
営 業 利 益 (百万円)	7,049	927
経 常 利 益 (百万円)	7,844	1,172
当 期 純 利 益 (百万円)	2,678	780

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営環境は、東日本大震災の影響による国内の生産・商品調達への甚大な被害、電力使用の制限、歴史的な円高の長期化、タイの洪水被害に伴う国内企業関連工場の被災、国際的な金融不安等により、厳しい状況が続きました。

コンビニエンスストア業界におきましては、東日本大震災の直後に商品の安定的な供給および24時間営業が一時的に困難となる状況となりましたが、全国のサプライチェーン体制の復旧とともにコンビニエンスストアの持つ利便性が再評価され、シニア層や女性のお客さまの来店が増えたことにより、年間の売上高は前年を上回りました。

このような状況の中、当社は“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもとで、2011年3月に発表した中期経営計画の実現に向け、国内ミニストップ店舗の質の向上と海外事業の推進を中心とした将来のための取り組みを重点課題と定め、当社グループの成長に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結業績におきましては、営業収入1,222億9百万円（前期比107.3%）、営業利益77億12百万円（同100.9%）、経常利益86億5百万円（同100.3%）、当期純利益は特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億55百万円、災害による損失6億26百万円等を計上したことにより30億99百万円（同90.7%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当期末店舗数は4,138店舗となり、前期末比で350店舗の増店となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

〔国内事業〕

ミニストップ(株)は、“2013年にお客さま評価No. 1を獲得する”というビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」を実現するための取り組みを進めております。

「コーヒー」は、「M's STYLE COFFEE」の販売拡大のため、品質の向上への取り組みを強化いたしました。また、コーヒー4杯で1杯無料キャンペーンや携帯電話向けのモバイルサイト「ミニストップお得なケータイサイト」の会員の方への割引クーポン配信等による販売促進が好評をいただき、販売数は順調に伸びました。「スイーツ」は、10年ぶりに商品を一新したソフトクリームをはじめとする店内加工ファストフード部門のコールドデザートの売上高が好調に推移したほか、コンビニエンスストア部門のデザート「HAPPY RICH SWEETS」におきましても、ベルギーチョコを使用したカップ型商品の開発強化やテレビCM等の販売促進が効果を上げ、売上高は前年の実績を大きく上回りました。「おにぎり」は、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」を取り扱う店舗を当期末で1,127店舗まで拡大いたしました。その他の主力カテゴリーにおきましては、コンビニエンスストア部門の調理パン、麺類、ソフトドリンク等の1店1日当たりの売上高が前年の実績を上回りました。たばこは、2010年10月の増税による値上げの反動で一時的に売上高が前年を下回ったものの、年間を通しての売上高は前年を大きく上回りました。その他の取り組みといた

しましては、イオンのブランド「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品の品揃えの拡大に取り組んだほか、従来の温度帯では使用できなかった食材を使ったチルド弁当の全国発売、ツイッターやフェイスブックをはじめとしたソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用による当社情報の発信強化に取り組んでまいりました。

店舗の開発では、採算性を重視した新規出店、特殊立地における小型店舗の開発を進めてまいりました。また、既存加盟店オーナーさまには1店舗の経営から複数店舗の経営へ事業を拡大していただくための取り組みを強化してまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における既存店1店1日当たりの売上高前期比は、コンビニエンスストア部門が105.6%、店内加工ファストフード部門が105.8%、合計では105.7%となりました。新規出店は109店舗、閉店は震災の影響により営業継続が困難となった2店舗を含め50店舗となり、この結果、当期末店舗数は2,046店舗と前期末比で59店舗の増店となりました。

2010年8月に設立された(株)れこっずの新規出店は14店舗となり、当期末店舗数は17店舗となりました。北東北地区でエリアフランチャイズ事業を展開するエヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク(株)の当期末店舗数は42店舗となり、この結果、国内総店舗数は2,105店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は、定温センター13か所、常温センター5か所を運営し、国内ミニストップ店舗および「れこっず」店舗向けの共同配送事業を展開しております。また、2011年11月には埼玉と千葉の定温センターにおきまして(株)スリーエフとの共同配送事業を新たにスタートいたしました。

これらの結果、当連結会計年度における国内事業の営業収入は731億43百万円、営業利益は70億17百万円となりました。

[海外事業]

韓国ミニストップ(株)は、新規出店が337店舗、閉店が64店舗となり、当期末(2011年12月末)店舗数は1,675店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は新規出店が17店舗、閉店が1店舗となり、当期末(同12月末)店舗数は29店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当期末(同12月末)店舗数は327店舗となりました。

ベトナムのG 7・ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング・ジョイント・ストック・カンパニーは、2011年12月に1号店を出店し、当期末(同12月末)店舗数は2店舗となりました。

これらの結果、海外の当期末店舗数は2,033店舗となり、当連結会計年度における海外事業の営業収入は490億65百万円、営業利益は6億94百万円となりました。

(注) 当連結会計年度から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの前期比は記載しておりません。

[次期の見通し]

次期につきましては、欧州経済の不透明感は依然として残るものの、東北地方を中心とした東日本大震災からの国内の復興需要や、国内外のサプライチェーン体制の復旧、米国経済の循環的な景気回復等により、企業業績は緩やかに回復していくものと思われます。

このような状況の中で、当社は2011年3月に発表した中期経営計画の実現に向け、引き続き国内ミニストップ店舗の質の向上と将来のための取り組みを重点課題として定め、以下の取り組みを強化してまいります。

①国内ミニストップ店舗の質の向上

- i. 店舗スタッフの教育プログラム「Yellowtail Program」を活用して、店舗の基本である「QSC(品質、サービス、クリンネス) + 品揃え」レベルの向上を図り、お客さま満足を高めてまいります。
- ii. 新たな顧客の獲得に向けて、シニア層、アクティブシニア層、女性のお客さまに支持される店舗づくりを進めてまいります。人口のシニアシフトや内食需要の高まりに対応するため、「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品、農産や調味料といった分類の品揃えを拡大してまいります。
- iii. “お客さま評価No. 1を獲得する”というビジョンの実現に向けて、他チェーンとの差別化の基幹商品に位置付けておりますコーヒー、スイーツ、おにぎりにおきましては、主に以下の点に取り組んでまいります。

コーヒーは、品質の向上と販売数の伸長のために、新型ブルーワーカーを全店に導入してまいります。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用により、当社のコーヒーの情報をお客さまに広く伝えていくための取り

組みを強化いたします。

スイーツは、当社の看板商品であるソフトクリームを柱とした商品開発を強化するとともに、コンビニエンスストア部門のデザート「HAPPY RICH SWEETS」におきましても、高付加価値商品や旬のフルーツを使用した商品開発へも取り組んでまいります。

おにぎりは、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」の販売拡大に向け、加工器具や厨房設備の改装等の投資を行い、加工効率の向上と計画的な作り置き体制を強化してまいります。取り扱い店舗につきましても順次拡大してまいります。

- iv. 販売促進におきましては、「ミニストップお得なケータイサイト」と電子マネー「WAON」を柱に、会員数の拡大と利便性の向上に取り組んでまいります。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用した情報発信を強化するため、既存のツイッターやフェイスブックの公式アカウントに加えて、新たな情報発信チャンネルを設立いたします。
- v. 店舗の開発におきましては、採算性を重視した新規出店、施設内出店の加速、店舗の商圈の変化に対応したスクラップアンドビルドを推進すること等により、店舗数の増加を目指してまいります。また、東日本大震災からの復興需要に対応するため、東北エリアへの出店を拡大してまいります。既存加盟店オーナーさまには、経営店舗数を増やして事業規模を拡大していただくことを継続して推進してまいります。
- vi. 加盟店と当社の経営幹部が直接対話する「CSフォーラム」の開催を継続し、現場で発生している課題解決のスピードを速めてまいります。

②将来のための取り組み

- i. (株)れこっずにおきましては、ドラッグ&コンビニとしての業態を確立し、関東エリア、近畿エリアを中心に店舗数の拡大を目指してまいります。
- ii. 海外事業におきましては、韓国、中国、フィリピンの出店数増加によるさらなる成長に努めてまいります。ベトナムにおきましては、出店を拡大し早期に同国でNo. 1チェーンとなることを目指してまいります。また、カザフスタンにおきましては2012年3月にセンコー(株)、RTS有限責任事業会社と現地における合弁事業会社設立に合意しており、2012年中に1号店の出店を予定しております。

以上により2013年2月期におきましては、連結営業収入は1,326億50百万円（前期比108.5%）、連結営業利益は78億円（同101.1%）、連結経常利益は87億50百万円（同101.7%）、当期純利益は35億円（同112.9%）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べて44億63百万円増加し、397億7百万円となりました。これは主に有価証券が45億9百万円減少しましたが、関係会社預け金が60億円、現金及び預金が15億3百万円、未収入金が11億62百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて7億40百万円増加し、646億23百万円となりました。これは主に投資有価証券が4億95百万円減少しましたが、差入保証金が7億34百万円、関係会社株式が4億5百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて10億77百万円増加し、388億10百万円となりました。これは主に加盟店買掛金が10億15百万円、未払金が9億19百万円増加しましたが、未払法人税等が8億20百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて21億27百万円増加し、89億48百万円となりました。これは主に資産除去債務が16億88百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて19億97百万円増加し、565億72百万円となりました。これは主に当期純利益30億99百万円の計上と配当金12億72百万円による減少、その他有価証券評価差額金1億4百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は74億28百万円増加し236億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて20億67百万円増加し、114億2百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益57億23百万円、減価償却費61億73百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて18億47百万円減少し、34億98百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59億70百万円、有価証券の償還による収入45億円、差入保証金の差入による支出35億55百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて69百万円増加し、12億85百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額12億72百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期
自己資本比率(%)	52.7	47.5	48.3	53.9	52.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	60.5	43.6	28.2	41.3	40.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	4.8	—	14.1	8.5	6.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	701.8	1,610.9	1,083.0	754.2	430.5

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要施策としており、株式上場以来18年連続増配を実施してまいりました。内部留保金につきましては新規出店、既存店のリニューアル、情報システムや新規事業等に積極的に投資し、業績の一層の向上に努めてまいります。

当事業年度の利益配当につきましては、当中間期は前中間期と比較して1株につき1円増配の22円とし、期末配当金につきましては前期末と同額の1株当たり22円とし、年間配当金は1株当たり1円増配の44円となります。

また、次期の配当につきましては、1円増配の1株当たり年間45円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において当社事業リスクは、2011年5月25日提出の有価証券報告書から重要な変更がないため開示を省略しております。

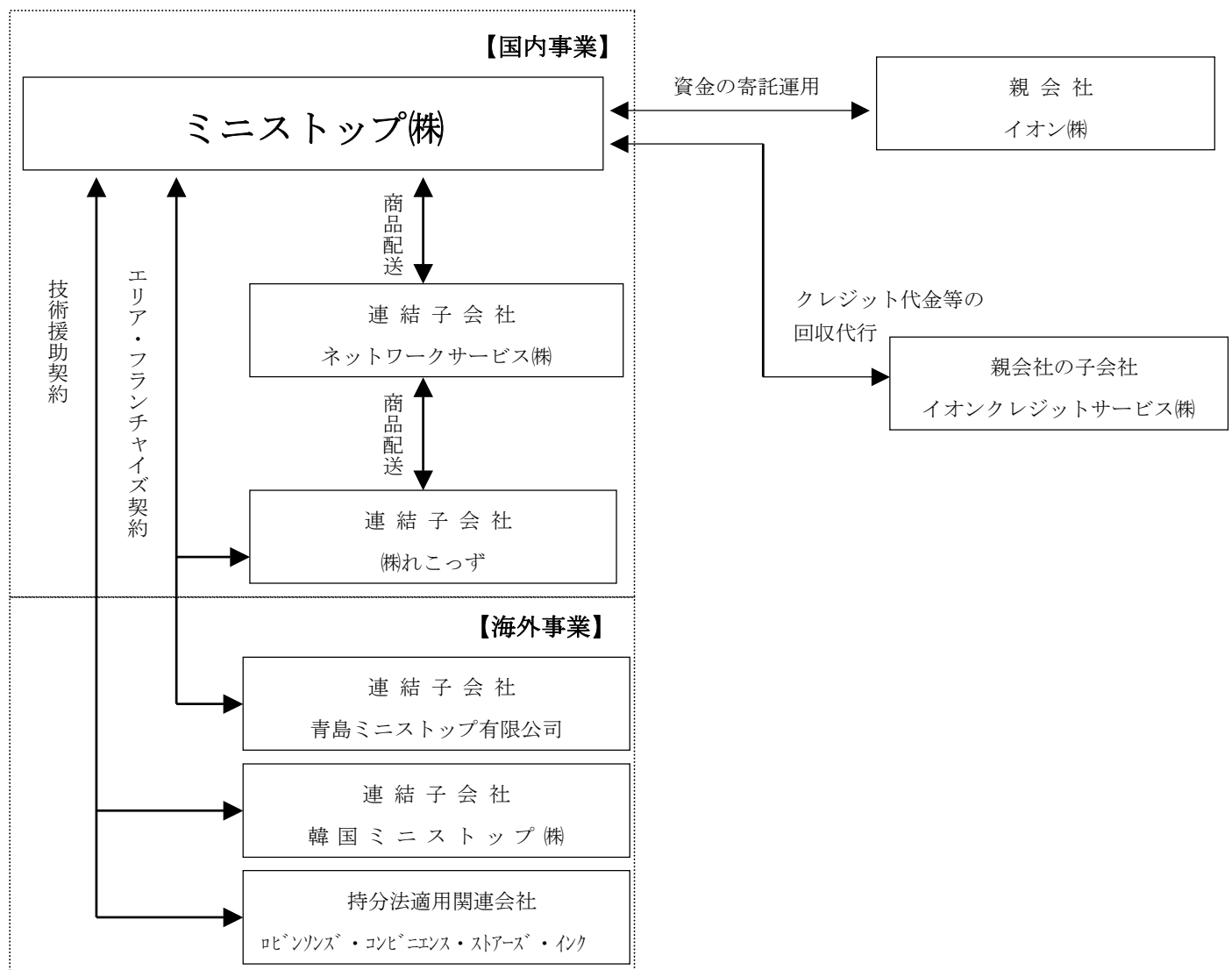
2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

- 【国内事業】 【国内事業】は、当社および国内子会社2社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社である(株)れこっずは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるドラッグストアとコンビニエンスストアを融合したドラッグ&コンビニ事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス(株)は国内ミニストップ店舗および「れこっず」店舗への物流業務を行っております。
- 【海外事業】 【海外事業】は、海外子会社2社のほか、関連会社1社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業、連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。

当社は、当社の親会社であるイオン(株)及びその子会社等で構成しているイオングループの戦略的小型店事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン(株)と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしております。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するイオングループでは“お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念を定めております。当社はこの基本理念を実践するために、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションを定めており、同時にグループで共有する「イオン行動規範」を行動基準として、正直で誠実な企業風土を醸成し、社会から信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

持続的な成長を目指す当社の収益基盤は、店舗段階での売上総利益から粗利分配方式により得られるロイヤルティ収入です。したがって、最優先すべき経営目標は各加盟店の収益向上であり、経営指標としては1店当たりの売上総利益高です。

また、新規出店における投下資本利益率を精査する等、自己資本利益率の維持・向上も重要指標であると認識し、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内コンビニエンスストア業界では、東日本大震災後にコンビニエンスストアの持つ利便性が見直されていること、また少子高齢化の加速や一世帯当たりの家族人員の減少等により、お客さまが求める商品やサービスが大きく変わりつつあります。

このような状況の中で、当社は中長期的な経営戦略として、当社の強みである店内加工ファストフードを柱に競合他社との差別化を一層強固なものとしてまいります。また、お客さまの内食需要の高まりに対しては、「トップバリュ」を中心とした品揃えの拡大と充実によって対応してまいります。商品による差別化と「店舗のQSC（品質、サービス、クレンネス）+品揃え」レベルの向上こそが競争を優位に進める基本と考え、ミニストップブランドの価値向上に努めてまいります。

また新たな成長戦略として、国内におきましては、れこっずの出店拡大、海外におきましては、アジアを中心とした地域にミニストップ店舗の展開をすべく取り組みを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の中長期的な経営戦略を推進するために、以下の具体的施策を実施してまいります。

① ビジョンの実現

「2013年にお客さま評価No. 1を獲得する」というビジョンを実現するため、「店舗のQSC（品質、サービス、クレンネス）+品揃え」レベルの向上への取り組みを継続してまいります。商品におきましては、競合他社との「食」に対する優位性を高めるため、コーヒー、スイーツ、おにぎりを差別化の柱として取り組んでまいります。

② 人口のシニアシフトへの対応

少子高齢化、消費者のライフスタイルや消費形態の変化、内食需要の高まりに対応するため、「トップバリュ」を中心としたデイリー商品、冷凍食品、農産、調味料といったカテゴリーの商品開発と品揃えを強化してまいります。また、コンビニエンスストア部門の主力カテゴリーである米飯・デリカ部門、パン・デザート部門におきましても、オリジナル商品の開発を継続して強化してまいります。

③ ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用

インターネット上でのコミュニケーション手段の拡大に対応し、既存のツイッターやフェイスブックの公式アカウントに加えて情報伝達チャネルを拡大することにより、お客さまへの情報発信を強化してまいります。

④ 地域特性に対応した出店

今後も人口が維持・拡大されると見込まれる既存出店エリアにおきましては、店舗シェアの拡大を目指してまいります。その他の既存出店エリアにおきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドを中心とした出店を進め、店舗シェアの維持を目指してまいります。また、東北エリアにおきましては、東日本大震災からの復興需要に対応していくため出店を拡大してまいります。

（株）れこっずにおきましては、関東エリア、近畿エリアを中心に出店を加速し、ドラッグ&コンビニ業態でNo. 1チェーンとなることを目指してまいります。

⑤ 海外事業の拡大

当社は、韓国、フィリピン、中国、ベトナムでミニストップ店舗を展開しており、2012年中にカザフスタンでの出店も予定しております。今後も新たな成長戦略の柱として、アジアを中心とした地域にミニストップ店舗を出店することを推

進してまいります。

⑥社会・環境への取り組み

当社グループは、コンプライアンスやリスクマネジメントを徹底し、特にコンビニエンスストア業界に求められる社会的な使命を果たすことにより、地域社会から信頼される企業でありたいと考えております。

社会活動におきましては、公正な価格で取引されたフェアトレード商品の販売により、一時的な募金や寄付とは異なる形での社会貢献を継続して行っており、また、店頭での募金活動を通して小中学校に花や苗木を贈る「花の輪運動」、毎月1回開催している上野恩賜公園清掃、福祉施設でのボランティア活動、地域の安全・安心なまちづくりに貢献するセーフティステーション活動等にも積極的に取り組んでまいります。

環境活動におきましては、店舗の営業活動によって発生するCO₂を削減するため、店内空調機や冷蔵・冷凍設備の省エネ機器への入れ替え、店内照明、軒上電飾看板、駐車場ポール看板へのLED照明の使用を進めてまいります。また、加盟店と協力し、店舗の食品廃棄物の飼料化への取り組みを進め、資源の有効活用に努めてまいります。出店に際してはFSC（森林管理協議会）認証材を使用した100%国産材木造店舗の建設に取り組み、既存店舗におきましては、レジ袋削減への取り組みや、5円の木づかい箸運動等にも継続して取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,495	14,999
加盟店貸勘定	¹ 4,059	¹ 3,957
有価証券	4,509	-
商品	1,245	1,193
繰延税金資産	542	351
短期貸付金	43	18
未収入金	5,146	6,309
関係会社預け金	⁷ 3,000	⁷ 9,000
その他	3,370	4,007
貸倒引当金	169	129
流動資産合計	35,244	39,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,753	25,948
減価償却累計額	10,668	11,934
建物及び構築物(純額)	14,084	14,013
器具及び備品	28,939	31,051
減価償却累計額	17,326	19,892
器具及び備品(純額)	11,612	11,158
土地	325	459
建設仮勘定	32	167
有形固定資産合計	26,054	25,799
無形固定資産		
ソフトウェア	1,732	1,528
のれん	-	17
その他	38	84
無形固定資産合計	1,770	1,629
投資その他の資産		
投資有価証券	⁶ 5,471	4,976
関係会社株式	-	405
長期貸付金	504	572
差入保証金	26,075	26,810
繰延税金資産	95	655
その他	⁶ 4,482	4,084
投資損失引当金	196	-
貸倒引当金	375	311
投資その他の資産合計	36,058	37,194
固定資産合計	63,883	64,623
資産合計	99,127	104,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (平成24年 2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,285	5,519
加盟店買掛金	² 13,918	² 14,934
加盟店借勘定	³ 764	³ 732
短期借入金	789	770
未払金	3,429	4,349
加盟店未払金	⁴ 100	⁴ 107
未払法人税等	2,340	1,520
預り金	9,308	9,640
賞与引当金	533	267
役員業績報酬引当金	62	71
店舗閉鎖損失引当金	52	45
その他	1,146	850
流動負債合計	37,732	38,810
固定負債		
退職給付引当金	1	26
長期預り保証金	⁵ 6,492	⁵ 6,531
資産除去債務	-	1,688
その他	326	701
固定負債合計	6,820	8,948
負債合計	44,552	47,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,644	7,643
利益剰余金	38,043	39,840
自己株式	802	797
株主資本合計	52,377	54,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,150	2,254
為替換算調整勘定	1,095	1,373
その他の包括利益累計額合計	1,054	881
新株予約権	47	60
少数株主持分	1,094	1,452
純資産合計	54,574	56,572
負債純資産合計	99,127	104,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業収入	¹ 113,889	¹ 122,209
営業原価	² 57,963	² 62,965
営業総利益	55,925	59,243
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,446	3,369
広告宣伝費	3,287	4,364
従業員給料及び賞与	8,245	8,987
賞与引当金繰入額	533	267
役員業績報酬引当金繰入額	62	71
法定福利及び厚生費	1,375	1,500
地代家賃	17,629	18,126
賃借料	275	221
減価償却費	6,008	6,173
業務委託費	1,916	1,951
のれん償却額	-	4
貸倒引当金繰入額	3	-
その他	5,492	6,493
販売費及び一般管理費合計	48,278	51,531
営業利益	7,646	7,712
営業外収益		
受取利息	³ 623	³ 651
受取配当金	137	147
違約金収入	100	115
その他	119	83
営業外収益合計	980	998
営業外費用		
支払利息	12	26
持分法による投資損失	-	53
レジ現金精算損	6	6
貸倒引当金繰入額	21	5
その他	9	12
営業外費用合計	49	104
経常利益	8,577	8,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
特別利益		
前期損益修正益	4 84	4 19
固定資産売却益	5 206	5 120
貸倒引当金戻入額	65	54
減損損失戻入益	-	6 75
収用補償金	-	46
その他	41	58
特別利益合計	397	375
特別損失		
固定資産除売却損	7 141	7 74
減損損失	8 2,068	8 1,494
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
店舗閉鎖損失	507	120
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52	45
投資損失引当金繰入額	196	-
災害による損失	-	9 626
その他	10 320	10 139
特別損失合計	3,285	3,257
税金等調整前当期純利益	5,689	5,723
法人税、住民税及び事業税	2,782	2,732
法人税等調整額	674	152
法人税等合計	2,108	2,579
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,144
少数株主利益	166	45
当期純利益	3,414	3,099

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	104
為替換算調整勘定	-	311
持分法適用会社に対する持分相当額	-	40
その他の包括利益合計	-	² 247
包括利益	-	¹ 2,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,925
少数株主に係る包括利益	-	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,491	7,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,491	7,491
資本剰余金		
前期末残高	7,644	7,644
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,644	7,643
利益剰余金		
前期末残高	35,843	38,043
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,272
当期純利益	3,414	3,099
連結範囲の変動	-	29
当期変動額合計	2,200	1,797
当期末残高	38,043	39,840
自己株式		
前期末残高	801	802
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	802	797
株主資本合計		
前期末残高	50,178	52,377
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,272
当期純利益	3,414	3,099
連結範囲の変動	-	29
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	2,199	1,800
当期末残高	52,377	54,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,507	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	643	104
当期変動額合計	643	104
当期末残高	2,150	2,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	754	1,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341	277
当期変動額合計	341	277
当期末残高	1,095	1,373
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	753	1,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	173
当期変動額合計	301	173
当期末残高	1,054	881
新株予約権		
前期末残高	38	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	13
当期変動額合計	9	13
当期末残高	47	60
少数株主持分		
前期末残高	1,036	1,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	357
当期変動額合計	58	357
当期末残高	1,094	1,452
純資産合計		
前期末残高	52,005	54,574
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,272
当期純利益	3,414	3,099
連結範囲の変動	-	29
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	369	197
当期変動額合計	2,568	1,997
当期末残高	54,574	56,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,689	5,723
減価償却費	6,008	6,173
減損損失	2,068	1,494
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
のれん償却額	-	4
投資損失引当金の増減額(は減少)	196	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	99
退職給付引当金の増減額(は減少)	184	93
受取利息及び受取配当金	761	798
支払利息	12	26
持分法による投資損益(は益)	-	53
固定資産除売却損益(は益)	65	45
店舗閉鎖損失	284	28
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	3,454	81
たな卸資産の増減額(は増加)	504	34
未収入金の増減額(は増加)	1,056	1,167
仕入債務の増減額(は減少)	10,597	1,483
加盟店借勘定の増減額(は減少)	488	23
未払金の増減額(は減少)	997	527
預り金の増減額(は減少)	601	333
その他	1,480	130
小計	9,216	14,549
利息及び配当金の受取額	468	501
利息の支払額	12	26
法人税等の支払額	337	3,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,334	11,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,500	-
有価証券の償還による収入	3,000	4,500
有形固定資産の取得による支出	5,000	5,970
有形固定資産の売却による収入	240	380
無形固定資産の取得による支出	570	443
投資有価証券の取得による支出	3,249	-
貸付けによる支出	462	188
貸付金の回収による収入	2,594	111
差入保証金の差入による支出	2,913	3,555
差入保証金の返還による収入	2,991	2,284
預り保証金の預りによる収入	1,078	916
預り保証金の返済による支出	980	712
その他	572	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,346	3,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,428	2,307
短期借入金の返済による支出	2,428	2,379
配当金の支払額	1,214	1,272
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
ストックオプションの行使による収入	-	0
少数株主からの払込みによる収入	-	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215	1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,796	6,641
現金及び現金同等物の期首残高	13,407	16,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	787
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 16,204	¹ 23,632

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び連結子会社名	連結子会社 ネットワークサービス(株) 韓国ミニストップ(株) 2社 連結子会社であったエムエス九州株式会社は2010年9月1日に当社に吸収合併されました。上記連結子会社数には含まれておりませんが、当社に吸収合併される時までの損益計算書については連結しております。	連結子会社 ネットワークサービス(株) (株)れこっず 韓国ミニストップ(株) 青島ミニストップ有限公司 4社 当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった(株)れこっずおよび青島ミニストップ有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名	青島ミニストップ有限公司 (株)れこっず 2社 (連結の範囲から除いた理由) 同社は当連結会計年度末において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	—————
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社	該当事項はありません。	持分法適用関連会社 ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク 1社 当社はロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの株式を追加取得したため、当連結会計年度より同社を持分法の適用範囲に含めております。
(2) 持分法を適用しない関連会社	青島ミニストップ有限公司 (株)れこっず (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当連結会計年度末において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	—————
(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項	—————	ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクは、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 韓国ミニストップ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 韓国ミニストップ(株)および青島ミニストップ有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

項目	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>
② デリバティブの評価基準		
③ たな卸資産の評価基準及び評価方法		
イ 商品	<p>提出会社及び国内連結子会社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 最終仕入原価法</p>	<p>同左 同左 同左</p>
ロ 貯蔵品		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所 20～40年 建物附属設備 5～18年 構築物 5～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却</p>	<p>同左 同左 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
③ 役員業績報酬引当金	役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。	同左
④ 店舗閉鎖損失引当金	店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しています。
⑥ 投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。	—————
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分と為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) のれんの償却に関する事項	—————	のれんは5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ96百万円減少し、税金等調整前当期純利益が8億51百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16億18百万円となっております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる連結業績に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース解約損」は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、特別損失「その他」に含めて表示しており、「リース解約損」は0百万円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
	(連結包括利益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年2月28日)	当連結会計年度 (2012年2月29日)
※1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	※1 同左
※2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	※2 同左
※3 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	※3 同左
※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	※4 同左
※5 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものです。	※5 同左
※6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 249百万円 その他(出資金) 522百万円	※6 _____
※7 イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金です。	※7 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)		当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	
※1	営業収入の内訳は、次のとおりであります。 加盟店からの収入 41,809百万円 売上高 57,708百万円 受取運搬料 10,806百万円 その他の営業収入 3,565百万円	※1	営業収入の内訳は、次のとおりであります。 加盟店からの収入 44,923百万円 売上高 62,652百万円 受取運搬料 10,906百万円 その他の営業収入 3,726百万円
※2	営業原価の内訳は、次のとおりであります。 売上原価 49,089百万円 運搬原価 8,874百万円	※2	営業原価の内訳は、次のとおりであります。 売上原価 53,885百万円 運搬原価 9,079百万円
※3	受取利息623百万円のうち、加盟店からの受取利息216百万円であります。	※3	受取利息651百万円のうち、加盟店からの受取利息は178百万円であります。
※4	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 回線費用過剰支払戻入益 30百万円 契約終了に伴う違約金戻入益 15百万円 閉店撤去費用戻入益 13百万円 前期費用計上戻入益 24百万円 計 84百万円	※4	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 契約終了に伴う違約金戻入益 1百万円 閉店撤去費用戻入益 17百万円 計 19百万円
※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 器具及び備品 3百万円 長期前払費用 196百万円 計 206百万円	※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 器具及び備品 7百万円 長期前払費用 101百万円 計 120百万円
※6	_____	※6	在外連結子会社における器具及び備品等について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。
※7	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13百万円 器具及び備品 72百万円 ソフトウェア 2百万円 長期前払費用 52百万円 計 141百万円	※7	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13百万円 器具及び備品 46百万円 ソフトウェア 1百万円 長期前払費用 13百万円 計 74百万円

前連結会計年度 (自 2010年 3 月 1 日 至 2011年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2011年 3 月 1 日 至 2012年 2 月29日)																																																																						
※ 8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円) <table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場 所</td><td>店舗数</td><td>金額</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東日本地区</td><td>157</td><td>881</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>西日本地区</td><td>98</td><td>896</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>韓国地区</td><td>140</td><td>290</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>395</td><td>2,068</td></tr></table> 前連結会計年度の九州地区は、当連結会計年度において西日本地区に含めております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 (単位 百万円) <table><tr><td>種類</td><td>金額</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,305</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>648</td></tr><tr><td>その他</td><td>113</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,068</td></tr></table> (4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0～8.8%で割引いて算定しております。	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	157	881	店舗	建物等	西日本地区	98	896	店舗	建物等	韓国地区	140	290	合計			395	2,068	種類	金額	建物及び構築物	1,305	器具及び備品	648	その他	113	合計	2,068	※ 8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円) <table><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場 所</td><td>店舗数</td><td>金額</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東日本地区</td><td>129</td><td>492</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>西日本地区</td><td>126</td><td>691</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>韓国地区</td><td>236</td><td>310</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>491</td><td>1,494</td></tr></table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 同 左 (3) 減損損失の金額 (単位 百万円) <table><tr><td>種類</td><td>金額</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>905</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>510</td></tr><tr><td>その他</td><td>78</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,494</td></tr></table> (4) 資産のグルーピングの方法 同 左 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0～8.1%で割引いて算定しております。	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	129	492	店舗	建物等	西日本地区	126	691	店舗	建物等	韓国地区	236	310	合計			491	1,494	種類	金額	建物及び構築物	905	器具及び備品	510	その他	78	合計	1,494
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																																			
店舗	建物等	東日本地区	157	881																																																																			
店舗	建物等	西日本地区	98	896																																																																			
店舗	建物等	韓国地区	140	290																																																																			
合計			395	2,068																																																																			
種類	金額																																																																						
建物及び構築物	1,305																																																																						
器具及び備品	648																																																																						
その他	113																																																																						
合計	2,068																																																																						
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																																			
店舗	建物等	東日本地区	129	492																																																																			
店舗	建物等	西日本地区	126	691																																																																			
店舗	建物等	韓国地区	236	310																																																																			
合計			491	1,494																																																																			
種類	金額																																																																						
建物及び構築物	905																																																																						
器具及び備品	510																																																																						
その他	78																																																																						
合計	1,494																																																																						
※ 9 _____	※ 9 特別損失の「災害による損失」の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>固定資産・撤去・修繕費</td><td>95百万円</td></tr><tr><td>商品破損</td><td>307百万円</td></tr><tr><td>加盟店支援費</td><td>180百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>626百万円</td></tr></table>	固定資産・撤去・修繕費	95百万円	商品破損	307百万円	加盟店支援費	180百万円	その他	44百万円	計	626百万円																																																												
固定資産・撤去・修繕費	95百万円																																																																						
商品破損	307百万円																																																																						
加盟店支援費	180百万円																																																																						
その他	44百万円																																																																						
計	626百万円																																																																						
※10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>商品廃棄損</td><td>127百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>54百万円</td></tr><tr><td>開店前物件解約損</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>320百万円</td></tr></table>	商品廃棄損	127百万円	投資有価証券評価損	60百万円	貸倒損失	54百万円	開店前物件解約損	17百万円	その他	60百万円	計	320百万円	※10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>79百万円</td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>139百万円</td></tr></table>	投資有価証券評価損	79百万円	貸倒損失	13百万円	その他	46百万円	計	139百万円																																																		
商品廃棄損	127百万円																																																																						
投資有価証券評価損	60百万円																																																																						
貸倒損失	54百万円																																																																						
開店前物件解約損	17百万円																																																																						
その他	60百万円																																																																						
計	320百万円																																																																						
投資有価証券評価損	79百万円																																																																						
貸倒損失	13百万円																																																																						
その他	46百万円																																																																						
計	139百万円																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 3,716百万円

少数株主に係る包括利益 58百万円

 計 3,775百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 643百万円

為替換算調整勘定 △449百万円

 計 194百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	453	0	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	47
合計			—	—	—	—	47

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年4月14日 取締役会	普通株式	607	21.00	2010年2月28日	2010年5月6日
2010年10月6日 取締役会	普通株式	607	21.00	2010年8月31日	2010年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	636	22.00	2011年2月28日	2011年5月9日

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	453	0	2	451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	60
合計			—	—	—	—	60

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月14日 取締役会	普通株式	636	22.00	2011年2月28日	2011年5月9日
2011年10月5日 取締役会	普通株式	636	22.00	2011年8月31日	2011年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	636	22.00	2012年2月29日	2012年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)		当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 13,495百万円		現金及び預金 14,999百万円
	関係会社預け金 3,000百万円		関係会社預け金 9,000百万円
	現金及び現金同等物 16,495百万円		現金及び現金同等物 23,999百万円
	負の現金同等物としての当座借越 Δ 290百万円		負の現金同等物としての当座借越 Δ 366百万円
	現金及び現金同等物 16,204百万円		現金及び現金同等物 23,632百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス(株)の営む物流事業は、当社の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
I 営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	70,077	43,811	113,889	—	113,889
セグメント間の内部営業収入	197	—	197	(197)	—
又は振替高					
計	70,274	43,811	114,086	(197)	113,889
営業費用	63,515	42,924	106,439	(197)	106,242
営業利益	6,759	887	7,646	—	7,646
II 資産	59,626	13,245	72,871	26,255	99,127

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,476百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高36,005百万円が含まれております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア
I 海外営業収入	43,886
II 連結営業収入	113,889
III 連結営業収入に占める海外営業収入の割合	38.5%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン、中国

2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。

3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高36,005百万円が含まれております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う「国内事業」、および海外で事業活動を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、当社および国内子会社2社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社である㈱れこっずは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるドラッグ&コンビニ事業、連結子会社であるネットワークサービス㈱は、ミニストップおよび「れこっず」店舗への物流業務を行っております。

「海外事業」は、海外子会社2社のほか、関連会社1社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ㈱はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業、連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	70,077	43,811	113,889
セグメント間の内部営業収入又は振替高	197	—	197
計	70,274	43,811	114,086
セグメント利益	6,759	887	7,646
セグメント資産	59,626	13,245	72,871
その他の項目			
減価償却費	5,034	974	6,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,311	2,155	5,467

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	73,143	49,065	122,209
セグメント間の内部営業収入又は振替高	223	10	233
計	73,367	49,075	122,443
セグメント利益	7,017	694	7,712
セグメント資産	59,991	15,365	75,357
その他の項目			
減価償却費	4,857	1,316	6,173
のれん償却額	—	4	4
持分法適用会社への投資額	—	405	405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,259	2,574	6,833

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,871	75,357
全社資産（注）	26,255	28,973
連結財務諸表の資産合計	99,127	104,331

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 2011年3月1日 至 2012年2月29日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	1,184	310	1,494

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)		当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,847.67円	1株当たり純資産額	1,903.79円
1株当たり当期純利益	118.08円	1株当たり当期純利益	107.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.99円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	54,574	56,572
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,432	55,059
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	47	60
少数株主持分	1,094	1,452
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	453	451
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,918	28,921

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,414	3,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,414	3,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	46
(うち新株予約権)	(32)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当金純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当連結会計年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
<p>(東日本大震災の影響について)</p> <p>2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、器具及び備品並びに商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。なお、当該震災が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。</p> <p>(第三者割当増資の引受による株式取得)</p> <p>2011年3月18日の取締役会決議においてフィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの株式を第三者割当増資の引受により取得することを決議いたしました。</p> <p>①第三者割当増資引受の理由</p> <p>当社はアジアでの出店拡大に取り組んでおり、成長戦略の一環として、フィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの店舗拡大戦略に寄与するためであります。</p> <p>②第三者割当増資の概要</p> <p>引受価格の総額：226百万ペソ</p> <p>引受前後の所有割合：</p> <p>引受前の所有投資総額：24百万ペソ（所有割合 4%）</p> <p>引受後の所有投資総額：250百万ペソ（所有割合 25%）</p>	

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,379	14,346
加盟店貸勘定	¹ 3,829	¹ 3,618
有価証券	4,509	-
商品	543	503
貯蔵品	15	13
前払費用	1,427	1,629
繰延税金資産	522	318
短期貸付金	1	1
未収入金	5,022	6,092
関係会社預け金	⁷ 3,000	⁷ 9,000
1年内回収予定の差入保証金	1,276	1,362
その他	159	319
貸倒引当金	69	49
流動資産合計	33,618	37,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,717	19,736
減価償却累計額	7,638	8,440
建物(純額)	11,079	11,295
構築物	6,034	6,141
減価償却累計額	3,030	3,491
構築物(純額)	3,003	2,649
器具及び備品	21,100	22,066
減価償却累計額	13,014	15,315
器具及び備品(純額)	8,085	6,750
土地	325	459
建設仮勘定	32	167
有形固定資産合計	22,525	21,322
無形固定資産		
ソフトウェア	1,587	1,371
その他	38	84
無形固定資産合計	1,626	1,455
投資その他の資産		
投資有価証券	5,450	4,955
関係会社株式	6,473	7,224
関係会社出資金	522	702
長期貸付金	3	2
長期前払費用	1,847	1,989
差入保証金	19,899	20,297
店舗賃借仮勘定	² 383	² 614
繰延税金資産	33	580
その他	628	536
投資損失引当金	196	357
貸倒引当金	370	305
投資その他の資産合計	34,677	36,240
固定資産合計	58,829	59,019
資産合計	92,447	96,176

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	853	839
加盟店買掛金	³ 13,918	³ 14,934
加盟店借勘定	⁴ 556	⁴ 587
未払金	2,846	3,492
加盟店未払金	⁵ 100	⁵ 107
未払法人税等	2,178	1,321
未払消費税等	462	86
未払費用	310	286
預り金	9,254	9,557
前受収益	126	118
賞与引当金	533	264
役員業績報酬引当金	62	71
店舗閉鎖損失引当金	52	45
その他	119	112
流動負債合計	31,375	31,824
固定負債		
長期預り保証金	⁶ 4,592	⁶ 4,579
長期前受収益	36	93
資産除去債務	-	1,688
その他	81	102
固定負債合計	4,711	6,464
負債合計	36,086	38,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金		
資本準備金	7,645	7,645
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	7,646	7,645
利益剰余金		
利益準備金	1,872	1,872
その他利益剰余金		
別途積立金	35,000	37,000
繰越利益剰余金	2,953	2,359
利益剰余金合計	39,826	41,232
自己株式	802	797
株主資本合計	54,162	55,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,150	2,254
評価・換算差額等合計	2,150	2,254
新株予約権	47	60
純資産合計	56,360	57,886
負債純資産合計	92,447	96,176

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業収入		
加盟店からの収入	¹ 35,166	¹ 38,607
その他の営業収入	² 5,682	² 5,391
営業収入合計	40,848	43,999
売上高		
売上高合計	18,818	20,116
営業総収入合計	59,667	64,115
売上原価		
商品期首たな卸高	451	543
当期商品仕入高	14,148	15,345
合計	14,599	15,888
商品期末たな卸高	543	503
売上原価合計	14,056	15,384
売上総利益	4,761	4,731
営業総利益	45,610	48,731
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,626	1,427
広告宣伝費	1,737	2,500
従業員給料及び賞与	6,803	7,355
賞与引当金繰入額	533	264
役員業績報酬引当金繰入額	62	71
法定福利及び厚生費	1,139	1,226
水道光熱費	373	367
地代家賃	14,901	15,630
賃借料	209	221
減価償却費	4,915	4,837
修繕費	690	868
旅費及び交通費	586	684
業務委託費	2,098	2,144
租税公課	507	499
その他	2,801	3,582
販売費及び一般管理費合計	38,988	41,681
営業利益	6,622	7,049
営業外収益		
受取利息	510	479
受取配当金	236	245
違約金収入	39	44
その他	32	29
営業外収益合計	818	799
営業外費用		
レジ現金精算損	3	3
その他	5	1
営業外費用合計	8	4
経常利益	7,432	7,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
特別利益		
前期損益修正益	84	19
固定資産売却益	6	12
受取補償金	9	-
貸倒引当金戻入額	63	52
収用補償金	-	46
その他	6	51
特別利益合計	169	182
特別損失		
固定資産除売却損	93	51
減損損失	³ 1,731	³ 1,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
店舗閉鎖損失	468	120
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52	45
開店前物件解約損	17	-
投資損失引当金繰入額	196	160
災害による損失	-	⁴ 624
貸倒引当金繰入額	65	-
その他	239	136
特別損失合計	2,863	3,080
税引前当期純利益	4,739	4,946
法人税、住民税及び事業税	2,483	2,389
法人税等調整額	655	121
法人税等合計	1,828	2,267
当期純利益	2,910	2,678

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,491	7,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,491	7,491
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,645	7,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,645	7,645
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,646	7,646
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	7,646	7,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,872	1,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872	1,872
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,000	35,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	35,000	37,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,257	2,953
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
剰余金の配当	1,214	1,272
当期純利益	2,910	2,678
当期変動額合計	1,696	594
当期末残高	2,953	2,359
利益剰余金合計		
前期末残高	38,130	39,826
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,214	1,272
当期純利益	2,910	2,678
当期変動額合計	1,696	1,405
当期末残高	39,826	41,232
自己株式		
前期末残高	801	802
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	802	797
株主資本合計		
前期末残高	52,467	54,162
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,272
当期純利益	2,910	2,678
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	1,695	1,409
当期末残高	54,162	55,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,507	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	104
当期変動額合計	643	104
当期末残高	2,150	2,254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,507	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	104
当期変動額合計	643	104
当期末残高	2,150	2,254
新株予約権		
前期末残高	38	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	13
当期変動額合計	9	13
当期末残高	47	60
純資産合計		
前期末残高	54,012	56,360
当期変動額		
剰余金の配当	1,214	1,272
当期純利益	2,910	2,678
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	652	117
当期変動額合計	2,347	1,526
当期末残高	56,360	57,886

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整 に関する連続意見書」第四に定める売価還 元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、店内加工ファストフードは最終仕 入原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記 の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所 20年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(原則5年) に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却	貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金</p> <p>役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員業績報酬引当金</p> <p>同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しています。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ96百万円減少し、税引前当期純利益が8億51百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16億18百万円となっております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「リース解約損」は金額が僅少となったため、当事業年度においては、特別損失「その他」に含めて表示しており、「リース解約損」は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年2月28日)		当事業年度 (2012年2月29日)	
※1	加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	※1	同左
※2	店舗賃借仮勘定は、店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入保証金となるものであります。	※2	同左
※3	加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	※3	同左
※4	加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	※4	同左
※5	加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	※5	同左
※6	長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	※6	同左
※7	イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	※7	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)																																								
※1 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 304,715百万円 加盟店売上高と直営店売上高の合計額 322,043百万円	※1 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 337,924百万円 加盟店売上高と直営店売上高の合計額 355,525百万円																																								
※2 その他の営業収入の主要項目 事務代行収入 4,846百万円 ロイアルティ収入 470百万円 開店準備費収入 86百万円	※2 その他の営業収入の主要項目 事務代行収入 4,663百万円 ロイアルティ収入 350百万円 開店準備費収入 120百万円																																								
※3 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)	※3 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)																																								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場 所</th><th>店舗数</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東日本地区</td><td>157</td><td>881</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>西日本地区</td><td>95</td><td>849</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>252</td><td>1,731</td></tr></table> <p>西日本地区の店舗数には、2010年9月1日に当社に吸収合併されたエムエス九州株式会社の吸収合併後の店舗数が含まれております。</p>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	157	881	店舗	建物等	西日本地区	95	849	合計			252	1,731	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場 所</th><th>店舗数</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東日本地区</td><td>129</td><td>492</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>西日本地区</td><td>126</td><td>691</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>255</td><td>1,184</td></tr></table>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	129	492	店舗	建物等	西日本地区	126	691	合計			255	1,184
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																					
店舗	建物等	東日本地区	157	881																																					
店舗	建物等	西日本地区	95	849																																					
合計			252	1,731																																					
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																					
店舗	建物等	東日本地区	129	492																																					
店舗	建物等	西日本地区	126	691																																					
合計			255	1,184																																					
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左																																								
(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)	(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)																																								
<table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>1,057</td></tr><tr><td>構築物</td><td>212</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>444</td></tr><tr><td>その他</td><td>15</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,731</td></tr></table>	種類	金額	建物	1,057	構築物	212	器具及び備品	444	その他	15	合計	1,731	<table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>717</td></tr><tr><td>構築物</td><td>188</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>259</td></tr><tr><td>その他</td><td>19</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,184</td></tr></table>	種類	金額	建物	717	構築物	188	器具及び備品	259	その他	19	合計	1,184																
種類	金額																																								
建物	1,057																																								
構築物	212																																								
器具及び備品	444																																								
その他	15																																								
合計	1,731																																								
種類	金額																																								
建物	717																																								
構築物	188																																								
器具及び備品	259																																								
その他	19																																								
合計	1,184																																								
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。	(4) 資産のグルーピングの方法 同左																																								
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 同左																																								

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
※4	※4 特別損失の「災害による損失」の内訳は次のとおりであります。 固定資産・撤去・修繕費 93百万円 商品破損 307百万円 加盟店支援費 180百万円 その他 43百万円 計 624百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	453	0	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	453	0	2	451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 2千株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)		当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,947.27円	1株当たり純資産額	1,999.44円
1株当たり当期純利益	100.65円	1株当たり当期純利益	92.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.46円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,360	57,886
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,312	57,826
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	47	60
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	453	451
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,918	28,921

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,910	2,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,910	2,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,919	28,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	46
(うち新株予約権)	(32)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 金純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)</p>
<p>(東日本大震災による影響について)</p> <p>2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、器具及び備品並びに商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。なお、当該震災が翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難ですが、固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。</p> <p>(第三者割当増資の引受による株式取得)</p> <p>2011年3月18日の取締役会決議においてフィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの株式を第三者割当増資の引受により取得することを決議いたしました。</p> <p>①第三者割当増資引受の理由</p> <p>当社はアジアでの出店拡大に取り組んでおり、成長戦略の一環として、フィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの店舗拡大戦略に寄与するためであります。</p> <p>②第三者割当増資の概要</p> <p>引受価格の総額：226百万ペソ</p> <p>引受前後の所有割合：</p> <p>引受前の所有投資総額：24百万ペソ（所有割合 4%）</p> <p>引受後の所有投資総額：250百万ペソ（所有割合 25%）</p>	<p>(子会社の増資)</p> <p>中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司は、今後の出店を拡大させるために2012年3月15日に株主割当による829百万円の増資を実施し、当社は622百万円を引き受け、払い込みが完了しました。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(2012年5月23日付予定)

・ 退任予定取締役

常務取締役	荒川 勤
取締役	浅野 久司
取締役	小西 守彦

・ 新任監査役候補

監査役(常勤) 外海 信雄(現 株式会社マルエツ総務本部副本部長兼顧客サービス環境推進部長)

・ 辞任予定監査役

監査役(常勤) 平島 福喜

③ 執行役員の異動(2012年5月21日付)

・ 新任執行役員

常務執行役員	田中 茂	(現 常務取締役管理本部長)
常務執行役員	前田 昭彦	(現 常務取締役事業戦略担当)
常務執行役員	藤本 明裕	(現 常務取締役商品担当)
執行役員	小関 哲	(現 取締役ファストフード商品本部長)
執行役員	浅野 久司	(現 取締役フィリピン担当)
執行役員	小西 守彦	(現 取締役国内エリア担当)
執行役員	八幡 弘	(現 システムサポート本部長)
執行役員	古川 純一	(現 開発本部長)
執行役員	高橋 丈晴	(現 営業本部長)
執行役員	内ヶ崎 泰弘	(現 海外事業本部長)
執行役員	森山 茂	(現 C V S 商品本部長)

(2) その他

該当事項はありません。



2012年2月期 決算短信補足

目次

1. 概況

連結業績

P1

単体業績

P4

2. 売上、売上総利益率の状況

P6

3. 国内店舗数の状況

P7

4. 地域別の状況(単体)

P8

5. サービスの状況

P9

6. 株式の状況

P10

7. 従業員の状況

P10

2012年4月

ミニストップ株式会社

コード番号 9946 東証第一部

1. 概況

(1) 連結業績

① 連結対象会社数

	11年2月			12年2月			増減		
	国内	海外	計	国内	海外	計	国内	海外	計
連結対象会社	2	1	3	3	2	5	+1	+1	+2
持分法適用関連会社	0	0	0	0	1	1	0	+1	+1
合計	2	1	3	3	3	6	+1	+2	+3

※エムエス九州㈱については10年9月1日よりミニストップ㈱に合併。

② 損益計算書

(単位:百万円)

	10年2月		11年2月		12年2月		13年2月(予想)	
		前期比		前期比		前期比		前期比
営業収入	108,880	96.4%	113,889	104.6%	122,209	107.3%	132,650	108.5%
加盟店からの収入	38,277	100.1%	41,809	109.2%	44,923	107.4%		
その他	70,603	94.5%	72,079	102.1%	77,285	107.2%		
営業総利益	52,806	97.3%	55,925	105.9%	59,243	105.9%		
販売費及び一般管理費	48,747	103.2%	48,278	99.0%	51,531	106.7%		
人件費	10,916	94.1%	10,217	93.6%	10,826	106.0%		
広告宣伝費	3,354	102.6%	3,287	98.0%	4,364	132.8%		
減価償却費	5,551	128.1%	6,008	108.2%	6,173	102.7%		
設備費	17,190	108.5%	17,905	104.2%	18,347	102.5%		
その他	11,734	96.4%	10,859	92.5%	11,819	108.8%		
営業利益	4,058	57.6%	7,646	188.4%	7,712	100.9%	7,800	101.1%
営業外収益	951	103.5%	980	103.1%	998	101.8%		
営業外費用	80	67.5%	49	61.5%	104	211.5%		
経常利益	4,929	62.8%	8,577	174.0%	8,605	100.3%	8,750	101.7%
特別利益	734	224.5%	397	54.2%	375	94.4%		
特別損失	2,655	97.3%	3,285	123.7%	3,257	99.1%		
税金等調整前当期純利益	3,008	55.2%	5,689	189.1%	5,723	100.6%		
法人税等合計	1,209	54.9%	2,108	174.4%	2,579	122.3%		
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	3,144	-		
少数株主利益	175	128.5%	166	94.5%	45	27.2%		
当期純利益	1,623	52.3%	3,414	210.3%	3,099	90.7%	3,500	112.9%

③投資の状況

(単位:百万円)

	10年2月	11年2月	12年2月	13年2月(予定)
設備投資額	16,088	8,381	10,389	16,500
有形固定資産	8,139	4,897	6,390	10,400
ソフトウェア	729	571	442	1,200
その他	7,220	2,914	3,556	4,900
減価償却費	5,551	6,009	6,173	6,995

④主な連結対象会社の状況

(単位:百万円)

	11年2月				12年2月			
	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益
ミニストップ(株)	59,667	6,622	7,432	2,910	64,115	7,049	7,844	2,678
韓国ミニストップ(株)	43,811	887	1,090	694	48,781	927	1,172	780

為替レート

	10年	11年
韓国	1ウォン=0.0759円	1ウォン=0.0721円

※韓国ミニストップの会計期間及び為替レートの期間は10年1月1日～10年12月31日と11年1月1日～11年12月31日になります。

※韓国ミニストップ(株)の営業収入には加盟店への商品供給高が含まれております。

⑤店舗数の状況

(単位:店)

	11年2月末				12年2月末			
	開店	閉店	純増	期末	開店	閉店	純増	期末
ミニストップ(株)	88	-75	13	1,987	109	-50	59	2,046
(株)れこっず	3	0	3	3	14	0	14	17
連結国内計	91	-75	16	1,990	123	-50	73	2,063

エヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク(株)	3	-1	2	52	0	-10	-10	42
非連結国内計	3	1	2	52	0	-10	-10	42

国内合計	94	-76	18	2,042	123	-60	63	2,105
------	----	-----	----	-------	-----	-----	----	-------

韓国ミニストップ(株)	270	-68	202	1,402	337	-64	273	1,675
青島ミニストップ有限公司	10	-1	9	13	17	-1	16	29
連結海外計	280	-69	211	1,415	354	-65	289	1,704

ロビンソン・コンビニエンス・ストアズ・インク	73	-21	52	331	26	-30	-4	327
持分法適用関連会社海外計	73	-21	52	331	26	-30	-4	327

G7-MINISTOPサービスアンドトレーディング	-	-	-	-	2	0	2	2
非連結会社海外計	-	-	-	-	2	0	2	2

海外合計	353	-90	263	1,746	382	-95	287	2,033
------	-----	-----	-----	-------	-----	-----	-----	-------

総合計	447	-166	281	3,788	505	-155	350	4,138
-----	-----	------	-----	-------	-----	------	-----	-------

※海外の店舗数につきましては11年12月末の店舗数になります。

⑥貸借対照表

(単位:百万円)

		10年2月末		11年2月末		12年2月末	
			増減		増減		増減
	流動資産合計	42,308	2,559	35,244	-7,064	39,707	4,463
	有形固定資産合計	29,412	1,151	26,054	-3,358	25,799	-254
	無形固定資産合計	1,771	124	1,770	0	1,629	-140
	投資その他の資産合計	31,892	-3,307	36,058	4,165	37,194	1,135
	固定資産合計	63,077	-2,031	63,883	806	64,623	740
資産合計		105,385	528	99,127	-6,257	104,331	5,203
	流動負債合計	46,752	44	37,732	-9,020	38,810	1,077
	固定負債合計	6,627	-872	6,820	193	8,948	2,127
負債合計		53,379	-828	44,552	-8,826	47,758	3,205
	株主資本合計	50,178	357	52,377	2,199	54,178	1,800
	その他の包括利益累計額合計	753	752	1,054	301	881	-173
	新株予約権	38	14	47	9	60	13
	少数株主持分	1,036	232	1,094	58	1,452	357
純資産合計		52,005	1,356	54,574	2,568	56,572	1,997
負債純資産合計		105,385	528	99,127	-6,257	104,331	5,203

⑦財務指標の状況

	10年2月	11年2月	12年2月
平均総資本経常利益率	4.7%	8.4%	8.5%
平均自己資本当期純利益率	3.2%	6.5%	5.7%
平均総資本当期純利益率	1.5%	3.3%	3.0%
固定比率	123.8%	118.1%	117.4%
自己資本比率	48.3%	53.9%	52.8%
1株あたり当期純利益	56.2円	118.1円	107.2円
1株あたり純資産	1,761円	1,847円	1,904円

(2)単体業績

①単体損益計算書

(単位:百万円)

	10年2月		11年2月		12年2月		13年2月(予想)	
		前期比		前期比		前期比		前期比
チェーン全店売上高	300,442	99.2%	322,043	107.2%	355,525	110.4%	369,600	104.0%
営業総収入	59,007	90.7%	59,667	101.1%	64,115	107.5%	65,400	102.0%
加盟店からの収入	31,639	98.1%	35,166	111.1%	38,607	109.8%		
その他	27,368	83.4%	24,500	89.5%	25,507	104.1%		
営業総利益	42,846	95.0%	45,610	106.5%	48,731	106.8%		
販売費及び一般管理費	39,698	102.5%	38,988	98.2%	41,681	106.9%		
人件費	9,042	92.6%	8,539	94.4%	8,917	104.4%		
広告宣伝費	2,060	92.4%	1,737	84.3%	2,500	143.9%		
減価償却費	4,785	129.1%	4,915	102.7%	4,837	98.4%		
設備費	14,118	107.5%	15,110	107.0%	15,851	104.9%		
その他	9,690	97.9%	8,685	89.6%	9,574	110.2%		
営業利益	3,148	49.5%	6,622	210.3%	7,049	106.4%	7,100	100.7%
営業外収益	892	101.7%	818	91.7%	799	97.6%		
営業外費用	50	56.0%	8	16.3%	4	52.0%		
経常利益	3,990	55.8%	7,432	186.2%	7,844	105.5%	7,850	100.1%
特別利益	585	162.9%	169	29.0%	182	107.5%		
特別損失	2,526	102.4%	2,863	113.3%	3,080	107.6%		
税引前当期純利益	2,049	40.6%	4,739	231.2%	4,946	104.4%		
法人税等合計	975	43.7%	1,828	187.4%	2,267	124.0%		
当期純利益	1,073	38.2%	2,910	271.1%	2,678	92.0%	3,100	115.7%

②投資の状況

(単位:百万円)

	10年2月	11年2月	12年2月	13年2月(予定)
設備投資額	9,845	5,241	6,897	12,400
有形固定資産	5,629	2,627	3,688	7,200
ソフトウェア	729	512	403	1,200
その他	3,487	2,103	2,805	4,000
減価償却費	4,785	4,915	4,837	5,170

③貸借対照表

(単位:百万円)

		10年2月末		11年2月末		12年2月末	
			増減		増減		増減
	流動資産合計	38,238	-975	33,618	-4,620	37,157	3,539
	有形固定資産合計	24,685	-479	22,525	-2,159	21,322	-1,203
	無形固定資産合計	1,645	250	1,626	-19	1,455	-170
	投資その他の資産合計	32,646	-957	34,677	2,031	36,240	1,563
	固定資産合計	58,977	-1,187	58,829	-147	59,019	190
資産合計		97,215	-2,163	92,447	-4,768	96,176	3,729
	流動負債合計	38,513	-2,229	31,375	-7,137	31,824	448
	固定負債合計	4,689	-327	4,711	21	6,464	1,753
負債合計		43,203	-2,556	36,086	-7,116	38,289	2,202
	株主資本合計	52,467	-126	54,162	1,695	55,571	1,409
	評価・換算差額等合計	1,507	505	2,150	643	2,254	104
	新株予約権	38	14	47	9	60	13
純資産合計		54,012	393	56,360	2,347	57,886	1,526
負債純資産合計		97,215	-2,163	92,447	-4,768	96,176	3,729

④財務指標の状況

	10年2月	11年2月	12年2月
平均総資本経常利益率	4.1%	7.8%	8.3%
平均自己資本当期純利益率	2.0%	5.3%	4.7%
平均総資本当期純利益率	1.1%	3.1%	2.8%
固定比率	109.3%	104.7%	102.1%
自己資本比率	55.5%	60.9%	60.1%
1株あたり当期純利益	37.1円	100.7円	92.6円
1株あたり純資産	1,866円	1,947円	1,999円

2. 売上、売上総利益率の状況

(1) 平均日販・客数・客単価・売上総利益率

		10年2月		11年2月		12年2月	
			前期比		前期比		前期比
既存店	CVS平均日販(千円)	430	95.4%	431	100.5%	453	105.6%
	FF平均日販(千円)	40	96.6%	40	99.8%	43	105.8%
	合計平均日販(千円)	470	95.5%	471	100.5%	495	105.7%
	平均客数(人)	887	98.8%	887	100.2%	893	100.9%
	平均客単価(円)	529	96.7%	530	100.3%	554	104.8%
全店平均日販(千円)		465	96.3%	467	100.3%	493	105.6%
新店平均日販(千円)		401	—	408	—	400	—
売上総利益率	CVS(%)	28.1%	−0.4%	27.9%	−0.2%	26.9%	−1.1%
	店内加工FF(%)	49.9%	−0.3%	50.9%	1.1%	51.4%	0.4%
	合計(%)	30.0%	−0.4%	30.0%	0.0%	29.0%	−0.9%

※既存店は10年9月1日に合併したエムエス九州(株)の昨対を含みます。

(2) 商品群別 売上高前年同期比・構成比

		10年2月末		11年2月末		12年2月末	
		構成比	前期比	構成比	前期比	構成比	前期比
ファストフード		25.6%	95.9%	25.5%	106.3%	24.5%	106.0%
	店内加工FF	8.7%	100.8%	8.7%	106.7%	8.7%	110.8%
	セントラル加工FF	16.9%	93.6%	16.8%	106.1%	15.8%	103.5%
デイリー食品		11.5%	97.8%	11.2%	104.1%	10.3%	102.4%
加工食品		29.5%	98.9%	29.0%	105.2%	27.2%	103.7%
非食品		8.4%	95.4%	7.8%	99.0%	7.2%	102.5%
たばこ		23.3%	105.4%	24.6%	113.4%	28.3%	126.8%
サービス		1.6%	104.8%	2.0%	131.0%	2.5%	136.2%
会社計		100.0%	99.2%	100.0%	107.2%	100.0%	110.4%

※商品構成は以下のとおりです。

ファストフード

(店内加工FF) G-DOG、M's STYLE COFFEE、ソフトクリーム、手づくりおにぎり、中華まんなど店内で加工するFF

(セントラル加工FF) 米飯類、パン、調理パン、惣菜、調理麺、サラダ、漬物、デザートなど

デイリー食品 菓子パン、食パン、水産、畜産、農産、乳飲料、乳製品

加工食品 菓子類、ソフトドリンク、アルコール飲料、調味料、嗜好品、アイスクリーム、インスタント食品など

非食品 化粧品、ハミガキ、洗剤、紙・衛生用品、衣料品、雑誌、新聞など

サービス コピー、ファクシミリ、プリペイドカードなど(宅配便は売上に入れておりません)

※前期より、雑誌、新聞を本・サービスから非食品に過去実績を含め変更しております。

3. 国内店舗数の状況

(1) 期末店舗数(単体・国内エリアFC)

(単位:店)

ミニストップ単体	10年2月末	11年2月末	12年2月末
宮城	91	93	95
福島	54	55	57
茨城	91	89	95
栃木	28	30	32
群馬	36	38	43
埼玉	158	159	159
千葉	188	184	193
東京	308	300	299
神奈川	141	137	140
福井	9	11	11
岐阜	94	96	101
静岡	128	136	140
愛知	203	206	211
三重	91	93	93
滋賀	6	6	6
京都	33	35	38
大阪	81	81	83
兵庫	36	36	41
奈良	11	11	11
徳島	11	13	13
香川	30	31	34
愛媛	6	7	7
福岡	(115)	119	122
佐賀	(20)	19	20
大分	(2)	2	2
合計	1,971	1,987	2,046

国内エリアFC	10年2月末	11年2月末	12年2月末
青森	44	46	37
岩手	6	6	5
エヌ・ビィ・シー・ エムエスネットワーク計	50	52	42
東京	-	-	3
神奈川	-	1	5
京都	-	-	1
大阪	-	-	2
兵庫	-	1	5
奈良	-	1	1
れこっず計	-	3	17
国内エリアFC合計	50	55	59

国内合計	2,021	2,042	2,105
------	-------	-------	-------

※エムエス九州(株)については10年9月1日よりミニストップ(株)に合併。

※10年2月末の福岡・佐賀・大分の数値はエムエス九州(株)になります。

(2) タイプ別店舗数(単体)

(単位:店)

	10年2月末		11年2月末		12年2月末	
		前期比		前期比		前期比
Sタイプ	76	-7	75	-1	81	6
SLタイプ	241	-27	227	-14	209	-18
ALタイプ	17	-2	11	-6	11	0
CLタイプ	215	40	277	62	311	34
MLタイプ	1,166	105	1,284	118	1,332	48
サテライト	6	6	8	2	8	0
直営	113	-53	105	-8	94	-11
合計	1,834	62	1,987	153	2,046	59

(3) 条件別店舗数(単体)

(単位:店)

	10年2月末		11年2月末		12年2月末	
		構成比		構成比		構成比
24時間営業	1,799	98.1%	1,944	97.8%	2,002	97.8%
酒有り	1,777	96.9%	1,924	96.8%	1,988	97.2%
たばこ有り	1,668	90.9%	1,859	93.6%	1,934	94.5%
全店	1,834	100.0%	1,987	100.0%	2,046	100.0%

4. 地域別の状況(単体)

(1) 期末店舗数

(単位: 店)

	10年2月末	11年2月末	12年2月末
東北	145	148	152
構成比	7.9%	7.4%	7.4%
関東	950	937	961
構成比	51.8%	47.2%	47.0%
北陸	9	11	11
構成比	0.5%	0.6%	0.5%
東海	516	531	545
構成比	28.1%	26.7%	26.6%
近畿	167	169	179
構成比	9.1%	8.5%	8.7%
四国	47	51	54
構成比	2.6%	2.6%	2.6%
九州	-	140	144
構成比	-	7.0%	7.0%
会社計	1,834	1,987	2,046
構成比	100.0%	100.0%	100.0%

※エムエス九州(株)については10年9月1日よりミニストップ(株)に合併。

(3) 地域別売上高

(単位: 百万円)

	10年2月末	11年2月末	12年2月末
東北	22,332	23,669	27,161
構成比	7.4%	7.3%	7.6%
関東	156,457	159,330	168,818
構成比	52.1%	49.5%	47.5%
北陸	1,573	1,770	1,952
構成比	0.5%	0.5%	0.5%
東海	86,177	90,560	95,577
構成比	28.7%	28.1%	26.9%
近畿	26,846	27,970	29,855
構成比	8.9%	8.7%	8.4%
四国	7,037	7,999	9,120
構成比	2.3%	2.5%	2.6%
九州	-	10,742	23,021
構成比	-	3.3%	6.5%
会社計	300,424	322,043	355,508
構成比	100.0%	100.0%	100.0%

※エムエス九州(株)については10年9月1日よりミニストップ(株)に合併。

(2) 開店・閉店数

(単位: 店)

		10年2月末	11年2月末	12年2月末
東北	開店	13	4	8
	閉店	3	1	4
関東	開店	80	44	46
	閉店	54	57	22
北陸	開店	0	2	0
	閉店	1	0	0
東海	開店	43	22	30
	閉店	24	7	16
近畿	開店	21	8	13
	閉店	14	6	3
四国	開店	6	6	3
	閉店	5	2	0
九州	開店	-	9	9
	閉店	-	6	5
会社計	開店	163	95	109
	閉店	101	79	50

※エムエス九州(株)については10年9月1日よりミニストップ(株)に合併。

5. サービスの状況

(1)ATMの状況

	11年2月		12年2月	
	イーネット	イオン銀行	イーネット	イオン銀行
ATM設置比率	85.2%	10.6%	85.2%	13.3%
店1日利用件数	49.10件	35.55件	50.38件	32.49件

(2)電子マネーの利用状況(1日1店あたり・累計実績)

		11年2月		12年2月	
			前期比		前期比
WOAN	利用金額(店日)	25,630円	114.5%	25,708円	100.3%
	利用率	5.51%	+0.67	5.23%	-0.28
交通系	利用金額(店日)	5,731円	106.8%	6,265円	109.3%
	利用率	1.23%	+0.07	1.27%	+0.04
Edy	利用金額(店日)	3,671円	119.9%	3,942円	107.4%
	利用率	0.79%	+0.13	0.80%	+0.01
iD	利用金額(店日)	194円	-	3,335円	1712.7%
	利用率	0.04%	-	0.68%	+0.64
QP	利用金額(店日)	-	-	675円	-
	利用率	-	-	0.14%	-

※店日の利用金額につきましては、取扱金額を総営業日数で割っております。

(3)料金収納業務の状況

(単位:百万円、千件)

	11年2月		12年2月	
		前期比		前期比
預かり金額	304,208	106.4%	306,483	100.7%
取り扱い件数	30,766	104.9%	30,999	100.8%

6. 株式の状況

(1) 株式保有状況

	10年2月		11年2月		12年2月	
	株式数	株主数	株式数	株主数	株式数	株主数
個人等	5,602,680	21,131	4,789,989	19,900	5,059,579	21,780
金融機関	3,433,739	34	3,784,439	33	3,598,339	33
金融商品取引業者	201,546	31	415,416	27	122,695	26
その他国内法人	16,531,997	235	16,502,057	224	16,506,041	218
外国法人等	3,149,494	141	3,426,961	147	3,634,557	147

※自己株式は除いております。

発行済株式総数	29,372,774	29,372,774	29,372,774
総株主数	21,573	20,332	22,205

(2) 大株主の状況

氏名又は名称		所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式総数の割合(%)
1	イオン株式会社	13,929	48.16
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	793	2.74
3	株式会社コックス	687	2.37
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	657	2.27
5	イオンクレジットサービス株式会社	403	1.39
6	マックスバリュ西日本株式会社	392	1.35
7	ユービーエス エージー ロンドン ピービー クライアンツ ノー ユービーエス プライム ブローカレッジ リーン	320	1.10

※自己株式(451,563株)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

※持株比率は自己株式(451,563株)を控除して算出しており、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

7. 従業員の状況

	10年2月		11年2月		12年2月	
		前期比		前期比		前期比
従業員	836人	102.1%	869人	103.9%	864人	99.4%
契約制及びPA等	1,453人	81.4%	1,130人	78.7%	1,229人	108.8%
合計	2,271人	88.0%	1,999人	88.0%	2,093人	104.7%

※パートタイマーは1日8時間勤務として換算した人数となります。